

多核種除去設備等処理水の海洋放出処分に関する県の取組について

1 多核種除去設備等処理水の海洋放出処分と県における対応

- 令和5年8月、国は関係閣僚等会議において東京電力福島第一原子力発電所の多核種除去設備等処理水（以下「処理水」という。）の海洋放出処分を8月24日から開始することを決定し、処理水の海洋放出が開始された。
- 処理水の海洋放出開始に伴い、一部の国・地域で日本産水産物の輸入禁止措置が講じられ、県内の水産業をはじめとした関係事業者に影響が出る状況となったことから、県は、令和5年9月に「みやぎ水産応援パッケージ」を策定し、①相談窓口、②経営支援、③情報発信 ④販売促進の4本柱による事業者の支援に取り組んだ
- また、県では水産業をはじめとした県内関係団体の意見や要望を集約するため、令和3年5月に、「処理水の取扱いに関する宮城県連携会議」を設置しており、令和5年10月に開催した第8回連携会議では、処理水の海洋放出が開始されて以降、放出により、県内の水産業をはじめ影響が出ている状況を国及び東京電力に直接伝え、対応等について国及び東京電力の説明を受け、迅速な損害賠償の実施等、必要な要望を行った。

「みやぎ水産応援パッケージ」による取組み実績（令和5年12月末現在）

関連事業名	担当課	実績
<①相談窓口>		
処理水の海洋放出に関する漁業経営相談窓口	水産業振興課	相談対応 0件 (R5.8～R5.12)
処理水の海洋放出に関する損害賠償請求説明会・個別相談会	原子力安全対策課	説明会：県内5会場開催、73人、20事業者参加 相談会：県内4会場開催、13人、13事業者参加 (R5.1～R5.11)
<②経営支援>		
漁業経営サポート資金	水産業振興課	貸付決定 11件 45,100千円 (R5.9～R5.12)
次世代漁業人材向け漁船等導入支援		補助金交付要綱を制定し、事業要望を照会 (R5.12)
<③情報発信>		
県産水産物 PR 応援キックオフイベント	水産林業政策室	知事、県議会議員等45人が参加し、令和5年9月に県産水産物を用いた食事会を開催し、TV等で放映
水産物安全確保対策事業	水産業振興課	4,080点を検査し不検出 (R5.4～R5.12)
みやぎ原子力情報ステーション等の充実強化	原子力安全対策課	処理水放出後の国、関係機関のトリチウムモニタリング結果を毎月取りまとめて公表
<④販売促進>		
県庁食堂での三陸常磐ものの利用	職員厚生課	令和5年9月より県庁2階食堂、18階レストランで利用開始 (R5.9～)
県庁1階ロビーでの販売会の開催	水産業振興課	令和5年9月より計3回開催 延べ22者出展 (R5.9～R5.12)
水産加工品等の販路開拓強化支援	水産業振興課	○展示会・商談会出展交付決定 25件、7,067千円 ○ジャパン・インターナショナル・シーフードショー出展 17件、成約13件 ○ポイントアップキャンペーン (R5.4～R5.12) 1回目：開催店舗 616店、対象商品 延べ199品 2回目：開催店舗 601店、対象商品 延べ233品
輸出基幹品目販路開拓	国際ビジネス推進室	○宮城・広島カキフェアの開催（ベトナム、タイ）(R5.10、R5.11) ○海外での需要創出に向けたホヤの新メニュー試食会の開催 (R5.9)
東南アジア宮城県産品マーケティング支援		○マッチング商談会の開催 (R5.9) ○水産物の海外販路拡大に向けたニーズ調査と商流の選定 (R5.4～R5.12)

2 県における今後の取組等

- 県としては引き続き、処理水の海洋放出以外の処分方法の検討継続のほか、「行動計画」における安全確保や風評対策、損害賠償に関することなど、必要な対策について、「処理水の取扱いに関する宮城県連携会議」等を通じて国及び東京電力に対し求めていく。
- 県としても、「みやぎ水産応援パッケージ」の取組等により、処理水の海洋放出により影響を受けている県内事業者への必要な支援を行っていく。